令和 6年 6月14日

（名称）御坊市地域公共交通活性化再生協議会

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性
<p>御坊市の地域公共交通は、主として地域をまたぐ広域移動を支えるJR紀勢本線（きのくに線）と、日高地域の市町を連絡する路線バス（熊野御坊南海バス、中紀バス）、御坊市内の移動を支える紀州鉄道、面的に移動を支える一般タクシーがある。</p> <p>これらの地域公共交通では、利用者減少が進んでおり、令和2(2020)年1月頃からの新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や生活スタイルの変化等とあいまって、利用者減少が加速している。さらには、御坊市を含む日高地域の人口減少や少子高齢化による「人の移動」自体の減少や、阪和自動車道の4車線化をはじめとする道路網整備と自家用車の普及等が進んでおり、地域公共交通を取り巻く環境は、ますます厳しくなると想定される。</p> <p>このような状況において、本事業の対象とする乗合バスについては、国土幹線（JR紀勢本線）や地域幹線に対する支線として運行し、自家用車を運転できない高齢者や子どもを中心に、通学や買い物・通院等の日常生活に不可欠な移動手段として機能しているため今後も継続した運行が必要な一方で、御坊市、沿線他町、交通事業者の努力のみでは路線維持が難しく、地域公共交通確保維持事業による運行の維持・確保が必要である。</p>
2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果
（1）事業の目標
<p>目標値は、コロナ禍前の水準への回復を目指すために、過去5か年で最高となる年度の値を採用して設定している。</p> <p>日高川線の利用者数を 60,988 人以上とする。</p> <p>日高川線の御坊市負担額は 3,174 千円とする。</p> <p>日高川線の収支率は 19%以上とする。</p> <p>（御坊市地域公共交通計画 P.98 参照）</p>
（2）事業の効果
<p>日高川線を維持することにより、日高川町内から御坊市内への通学や通院、買い物等の日常生活に不可欠な移動手段が確保され、自家用車を運転しない人の外出の促進や、ひいては地域の活性化が期待できる。</p>
3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体
<ul style="list-style-type: none"> ・系統や便数、運行ダイヤの見直し（熊野御坊南海バス株式会社） ・運転免許証返納者に対する運賃半額による利用促進（熊野御坊南海バス株式会社） ・沿線の学校を対象としたモビリティ・マネジメントの実施（御坊市、熊野御坊南海バス株式会社） ・御坊市と交通事業者等の間での随時の意見交換や情報共有（御坊市、熊野御坊南海バス株式会社） ・日高地域の自治体間での協議・連絡の場の継続設定（御坊市、日高川町） ・複数市町を横断して運行する基幹的な路線の維持確保（御坊市、日高川町） ・高齢者や障害児者を対象とした外出支援施策の実施（御坊市）
4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運送予定者
表1を添付

5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額
地域公共交通確保維持事業によって運行の維持を図る日高川線に係る御坊市から運行事業者への補助金額については、その運行に係る費用総額（約40百万円）から運行収入及び国庫補助金を差し引いた差額のうち、沿線町である日高川町と協議を行いながら決定した金額を支出することとしている。
6. 2. の目標・効果の評価手法及び測定方法
日高川線の利用者数や収支率、御坊市負担額については、数値指標により評価を実施する。
7. 別表1の補助対象事業の基準ホただし書に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要 【地域間幹線系統のみ】
※該当なし
8. 別表1の補助対象事業の基準ニに基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧 【地域間幹線系統のみ】
※該当なし
9. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項 【地域間幹線系統のみ】
※該当なし

10. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要 【地域内フィーダー系統のみ】
表5を添付
11. 車両の取得に係る目的・必要性 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
12. 車両の取得に係る定量的な目標・効果 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
(1) 事業の目標
※該当なし
(2) 事業の効果
※該当なし
13. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者又は地方公共団体、要する費用の総額、負担者とその負担額 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
14. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策） 【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
15. 貨客混載の導入に係る目的・必要性 【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
16. 貨客混載の導入に係る定量的な目標・効果 【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
(1) 事業の目標
※該当なし
(2) 事業の効果
※該当なし
17. 貨客混載の導入に係る計画の概要、要する費用の総額、内訳、負担者及び負担額 【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
18. 協議会の開催状況と主な議論

令和6年6月4日（第1回）地域公共交通確保維持事業に係る計画書について協議

19. 利用者等の意見の反映状況

市内を経由するバス路線の利用者に対してアンケートを実施したところ、日高川線については日高川町から御坊市内の高校へ通学する学生の利用が特に多く、また御坊市内の商業施設や病院、JR 御坊駅に向けた利用もあったことから、運行を確保・維持する必要性について本計画に明記している。

【本計画に関する担当者・連絡先】

（住 所） 和歌山県御坊市藪 350 番地 2

（所 属） 御坊市役所総務部企画課

（氏 名） 石倉 正憲

（電 話） 0738-23-5518

（e-mail） kikaku@city.gobo.lg.jp

注意： 本様式はあくまで参考であり、補助要綱の要件を満たすものであれば、この様式によらなくても差し支えありません。

実際の計画作成に当たっては補助要綱等を踏まえて作成をお願いいたします。

各記載項目について、地域公共交通利便増進実施計画及び地域旅客運送サービス継続実施計画を作成している場合には、当該計画から該当部分を転記したり、別添〇〇計画△節のとおり、等として引用したりすることも可能です。（ただし、上記2.・3.については、地域公共交通利便増進実施計画及び地域旅客運送サービス継続実施計画に定める目標、当該目標を達成するために行う事業及びその実施主体に関する事項との整合性を図るようにして下さい。また、地域公共交通計画全体として、協議会における協議が整った上で提出される必要があります）。

※該当のない項目は削除せず、「該当なし」と記載して下さい。

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行システムの概要及び運送予定者(地域内フィーダー系統)

R7年度

R8年度～計画期間最終年度については、R7年度事業から運行内容に変更がないため省略

市区町村名	運送予定者名	運行系統名等 (申請番号)	運行系統			系統 キロ程	計画 運行 日数	計画 運行 回数	利 便 増 進 特 例 措 置	運 送 継 続 特 例 措 置	地域内フィーダー系統の基準適合 (別表7・別表9・別表10)			
			起点	経由地	終点						運行態様の別	基準ハで該 当する要件 (別表7・9)	補助対象地域間幹 線系統等と接続の 確保	基準ホで該 当する要件 (別表7のみ)
御坊市 (日高川町)	熊野御坊南海 バス株式会社	(1) 日高川線	御坊南海 バス前	高津尾	川原河	往 32.9km 復 32.9km	365日	1946回			路線定期 運行	①、②(1)	・御坊南海バス前 及び御坊駅で熊野 御坊南海バスが運 行する補助対象地 域間幹線系統印南 線と接続。 ・御坊駅にてJR紀 勢本線に接続	③
		(2) 日高川線	御坊駅	高津尾	川原河	往 30.6km 復 30.6km	365日	487回			路線定期 運行	①、②(1)	・御坊南海バス前 及び御坊駅で熊野 御坊南海バスが運 行する補助対象地 域間幹線系統印南 線と接続。 ・御坊駅にてJR紀 勢本線に接続	③
	(3)				往 km 復 km	日	回							
	(4)				往 km 復 km	日	回							
	(5)				往 km 復 km	日	回							

(注)

1. 乗用タクシーによる運行の場合は、「運行系統名等」に運賃低廉化を行う運行サービスの名称を記載すること。
2. 区域運行又は乗用タクシーによる運行の場合は、運行系統の「経由地」に営業区域又は運賃低廉化対象地域を記載することとし、「起点」、「終点」及び「系統キロ程」について記載を要しない。
3. 「系統キロ程」については、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで記載すること。なお、循環系統の場合には、往又は復のどちらかの欄にキロ程を記載し、もう片方の欄に「循環」と記載すること。
4. 「利便増進特例措置」及び「運送継続特例措置」については、利便増進計画又は運送継続計画の認定を受け、地域内フィーダー系統に係る特例措置の適用(別表9又は別表10)を受けて補助対象となる場合のみ「○」を記載すること。
5. 「運行態様の別」については、路線定期運行、路線不定期運行、区域運行、乗用タクシーによる運行の別を記載すること。
6. 「補助対象地域間幹線系統等と接続の確保」については、地域内フィーダー系統が接続する補助対象地域間幹線系統又は地域間交通ネットワークとどのように接続を確保するかについて記載すること。
7. 乗用タクシーによる運行の場合は、「運行系統名」「利便増進特例措置」について記載を要しない。
8. 本表に記載する運行予定系統を示した地図及び運行ダイヤを添付すること。乗用タクシーによる運行の場合は、営業区域を示した地図を添付すること。

表5 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要

市区町村名	御坊市
-------	-----

(単位:人)

	人口
人口集中地区以外	18,318
交通不便地域等	23,481

交通不便地域等の内訳

人口	対象地区	根拠法
23,481	全地区	半島振興法

地域公共交通計画、地域公共交通利便増進実施計画、地域旅客運送サービス継続実施計画の策定年月日及び特例適用開始年度

計画名	策定年月日	特例適用開始年度
御坊市地域公共交通計画	令和6年3月7日	—

(1)記載要領

1. 人口は最新の国勢調査結果を基に記載すること。ただし、地方運輸局長等が指定する交通不便地域の場合は、申請する年度の前年度の3月末現在の住民基本台帳を基に記載すること。
2. 「人口集中地区以外」の欄は、国勢調査結果により設定された人口集中地区に該当しない地区の人口を記載すること。
3. 「交通不便地域等」の欄は、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱(以下、「交付要綱」という。)の別表7(ハ②(1))に記載のある過疎地域の人口、交付要綱別表7(ハ②(2)(実施要領の2.(1)①))に基づき地方運輸局長等が指定する交通不便地域の人口及び交付要綱別表7リに基づき地方運輸局長等が認める地域の合計(重複する場合を除く)を記載すること。
4. 「対象地区」の欄には、当該市町村の一部が交付要綱別表7(ハ②(1))に掲げる法律(根拠法)に基づき地域指定されている場合に、根拠法ごとに当該区域の旧市町村名等を記載すること。また、地方運輸局長等が指定する交通不便地域等が存在する場合には、該当する区域名を記載すること。
5. 「根拠法」の欄は、交通不便地域を地方運輸局長等が指定した場合は、「局長指定」と記載すること。また、乗用タクシー以外での輸送が著しく困難であるものとして地方運輸局長等が認めた場合は、「局長指定(乗用)」と記載すること。
6. 「特例適用開始年度」の欄は、地域公共交通利便増進実施計画又は地域旅客運送サービス継続実施計画を策定し、特例を適用する場合に記載すること。

(2)添付書類

1. 「人口集中地区以外の地区」及び「交通不便地域等」の区分が分かる地図を添付すること。(ただし、全域が交通不便地域等となる場合には省略可)